



総務省におけるテレワーク関連政策について

令和3年11月2日

総務省
情報流通振興課
安藤 藤 満 佐 子

1. 令和3年度 テレワーク普及展開推進事業

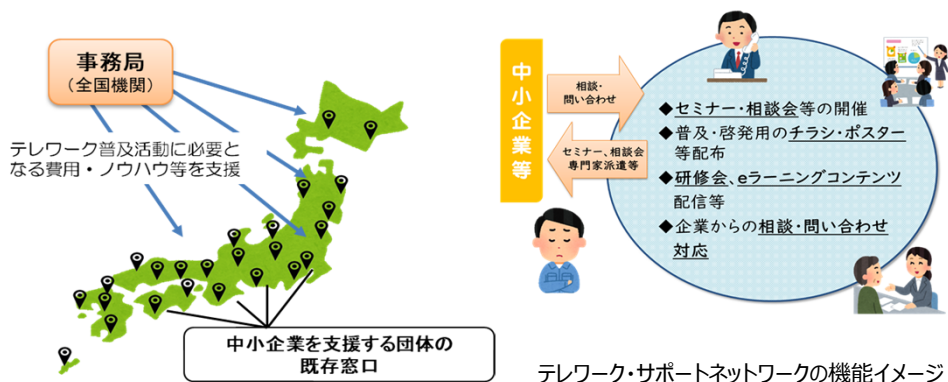
1

【事業概要】

- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及展開・定着を更に推進するため、**専門家による相談対応や全国的な導入支援体制の整備**、「**テレワーク・デイズ**」等によるテレワークの呼びかけ、**先進事例の収集及び表彰**、**セミナーの開催**等を実施するとともに、コミュニケーションやマネジメントといった課題を解決するため新たな検討を行い、良質なテレワークの定着に向けて新たな検討を行う。
- 具体的には、①**テレワーク・サポートネットワーク事業**、②**テレワークマネージャー相談事業**、③**テレワーク・デイズ**、④**テレワーク先駆者百選**を実施予定。

中小企業・地域へのテレワーク普及拡大

- 全国各地の中小企業等へのテレワーク普及促進のため、各地域における**中小企業支援の担い手となる団体の既存窓口**に**テレワーク普及の担い手機能**を付加し、「**テレワーク・サポートネットワーク**」として、テレワーク普及活動に必要な費用・ノウハウ等を支援
- テレワーク導入を検討する企業等に対し、専門家（**テレワークマネージャー**）が**無料でテレワークの導入に関するアドバイス**（システム、セキュリティ等）を実施。



「テレワーク・デイズ」等による広報

- テレワークが全国に根付くよう、「**テレワーク・デイズ**」等の取組により、継続したテレワーク推進の呼びかけ、情報提供の強化等を実施。



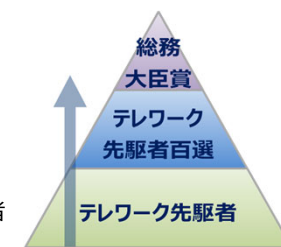
テレワーク・デイズ2021 ポスター



デイズ集中実施日における勤務地別通勤者減少量(23区)

先進企業・団体の事例収集・表彰

- テレワークを先進的に実施している企業・団体の事例を収集し、「**テレワーク先駆者百選**」の選定や「**総務大臣賞**」の表彰を実施。



セミナーの開催

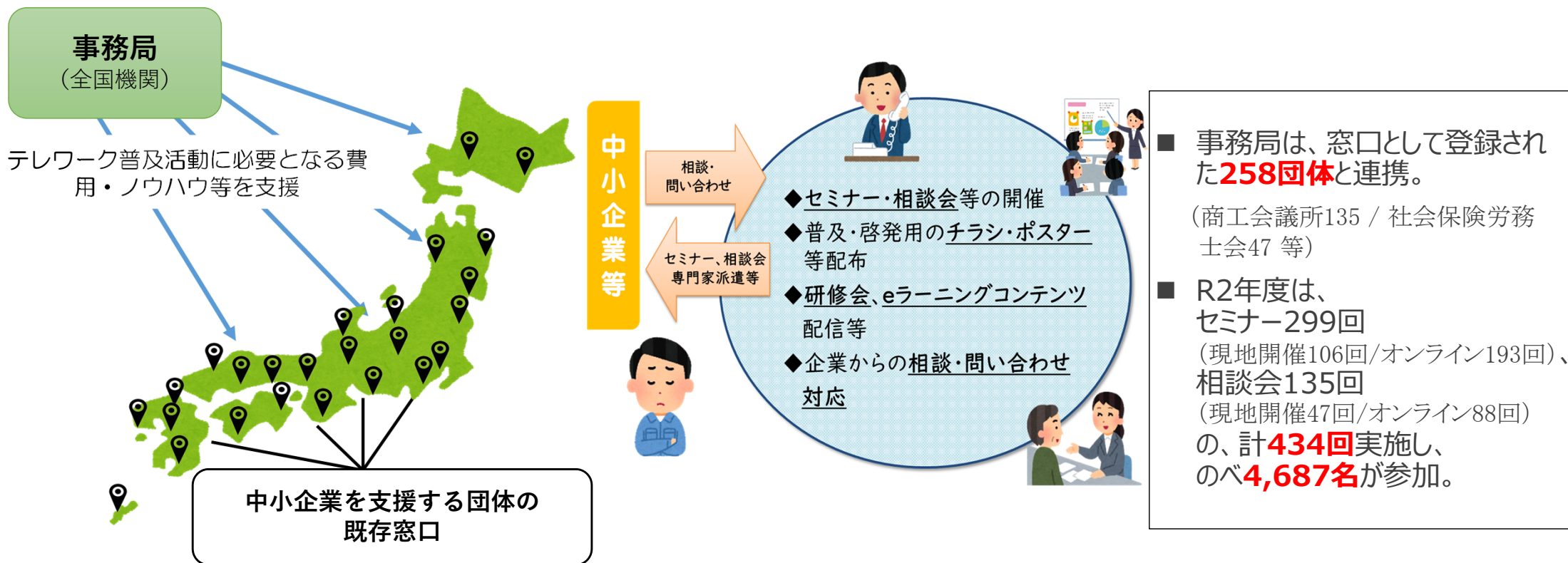
- 全国の企業・団体のテレワーク導入のため、**テレワークサポートネットワーク**の支援を通じて、**総合通信局等や自治体主催によるセミナー**を開催(R2年度はセミナー及び相談会を434回実施)。

1-① テレワーク・サポートネットワーク事業

2

- 全国各地の中小企業等へのテレワーク普及促進のため、各地域における**中小企業支援の担い手となる主体**と連携し、これら団体の既存の窓口を「**テレワーク・サポートネットワーク**」として設定。
 - ⇒ これら窓口にて、テレワークの導入について事業者を支援する機能を担っていただくとともに、当該地域内において、テレワーク相談の相互連携ができるネットワーク機能を果たしていただくことを想定。
- サポートネットワークとして設定された窓口に対して、事務局となる全国機関(事業の受託者)を通じ、**テレワーク普及活動に必要な費用・ノウハウ等を支援**(チラシ・ポスター等の印刷やセミナー開催、専門家派遣の費用の支援、コンテンツ提供など)。

テレワーク・サポートネットワーク (全国の社労士会、商工会議所等)



1-① テレワーク・サポートネットワークの取組状況（2021年8月末）

3

- 2021年8月末時点で、裾野拡大セミナーを14回開催し、456名が参加、導入促進セミナーを47回開催し、575名が参加。
- 2021年9月以降、裾野拡大セミナーを23回、導入促進セミナーを97回（計120回）の開催を予定しており、目標180回を達成する見込み。

【セミナーの開催実績及び開催予定数】

(単位：回)		目標	実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	予定
計		180	61	0	1	10	26	24								120
	裾野拡大セミナー (非定型)※1	20	14	0	1	2	6	5								23
	導入促進セミナー (定型)※2	160	47	0	0	8	20	19								97

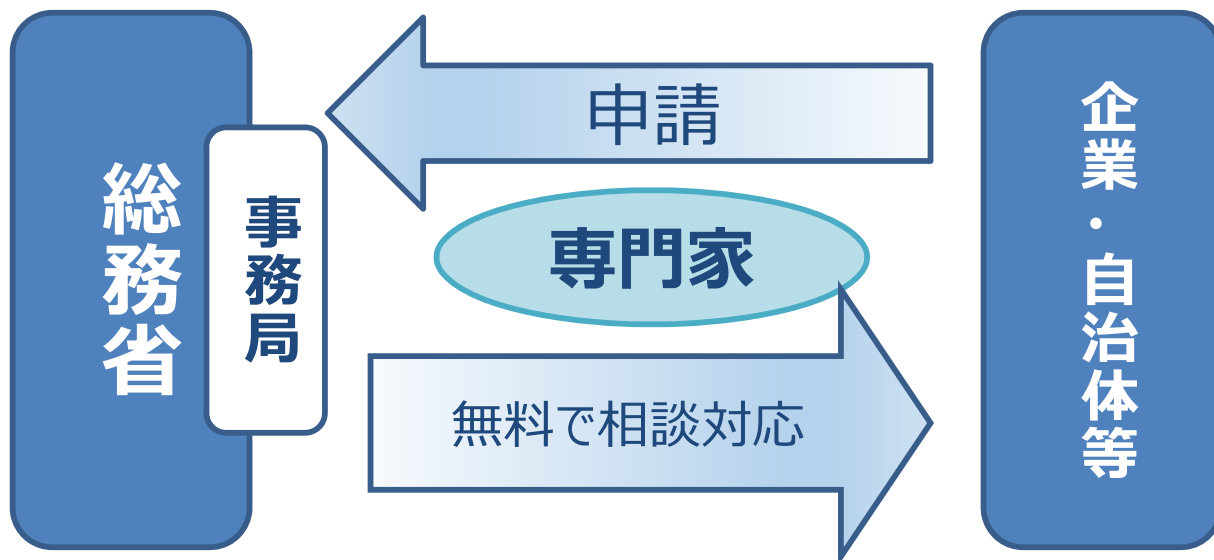
【セミナーの参加人数】

(単位：人)		実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計		1,031	0	130	204	393	304							
	裾野拡大セミナー (非定型)	456	0	0	126	167	163							
	導入促進セミナー (定型)	575	0	130	78	226	141							

- テレワーク導入を検討する企業等に対し、**専門家が無料でテレワークの導入に関するアドバイス（システム、セキュリティ等）**を実施。
- これまでに実施した相談対応の結果を事例集として取りまとめ、事業Webサイトで公表。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、テレワークの一層の導入の促進・定着を図る。

✓ **テレワークマネージャー登録数**

(R3年度当初:94名)



総務省
事業

令和3年度

テレワークマネージャー 相談事業

新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが注目されていますが、総務省では、テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家(テレワークマネージャー)が、無料でテレワーク導入に関するアドバイス等を行う「テレワークマネージャー相談事業」を実施しています。

？ テレワークを導入するためには
どうすればいいの？
システムやセキュリティは？

**テレワークの専門家による
コンサルティング**
専門家が、主にICT面でテレワークの導入に関するアドバイス等を実施します

導入支援
導入検討、トライアル、正式導入まで、企業規模を問わず支援します

相談実施期間

令和3年

4月1日 木

費用 コンサルティング費用は**無料**、通信料は利用者負担

令和4年

3月11日 金

Q テレワークマネージャー相談事業とは？

A テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家(テレワークマネージャー)が、**無料**でWeb会議・電話または派遣訪問によるコンサルティングを実施します。働き方改革の導入の効果やテレワーク導入にあたってのICTツール、セキュリティ等に関する情報提供を行います。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、状況によって全国または一部地域での現地派遣を中止し、Web会議・電話での相談のみとなる場合がございます。

■ R2年度相談件数： **664件** [R1年度:235件]

1-② テレワークマネージャー相談事業の取組状況（2021年8月末時点）

- 8月は新規申請承認件数が7件、相談実施実績件数が13件となり、**支援件数の減少傾向**。
- 2021年8月末時点で、相談対応実績件数81件の状況。今後の相談予定件数は7件を予定。

【実施実績】

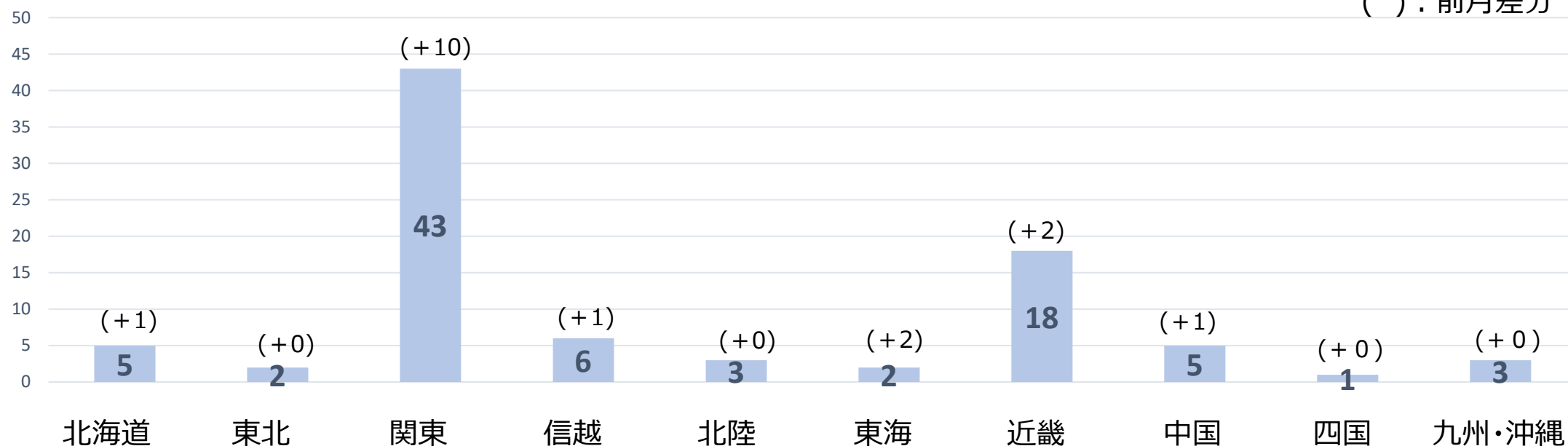
(単位：件数)	目標	実績													予定
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新規申請	—	49	11	11	14	6	7								—
相談対応 ※	300	81	9	20	19	20	13								7

※ 企業及びテレワークマネージャーの報告書が提出された時点で実績カウントすることから、月次報告時点から変動する場合があります。

【地域別相談申請件数】

※相談対応日程調整中も含む

() : 前月差分



1 - ③ テレワーク・デイズ

6

背景

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避にも寄与。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

目的

- ①柔軟な働き方を実現するテレワークの全国的な推進。
- ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混緩和。

実施内容



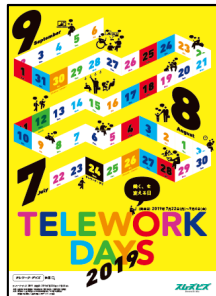


2017年から、2020年東京オリンピック開会式が予定されていた**7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定し、企業等による全国一斉のテレワーク実施を呼びかけ。

主催・共催

【主催】総務省、厚生労働省、国土交通省、内閣官房、内閣府

【共催】東京都、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、日本テレワーク協会

【実績】

実施年	2017	2018	2019	2020	2021
ポスター					
実施期間	7/24	7/24+1日以上 (23日～27日の間)	7/22～9/6の間で5日 以上実施を呼びかけ	期間を限定せず、継続し たテレワーク推進の呼び かけ	7/19～9/5の間で実施 日数を問わず実施を呼び かけ
参加数	・約950団体 ・6.3万人	・1,682団体 ・30.2万人	・2,887団体 ・約68万人	・186団体 ・約25万人	・1,531団体 ・約94万人 ※実施予定人数・実数は集計中

1-③ テレワーク・デイズ2021 参加団体結果等

- 7/19(月)～9/5(日)の実施期間において、**1,531団体、約93.3万人が参加。**
- 実施団体と特別協力団体の合計1,278団体では、**1社・団体平均で約730人**が参加。
- 業種別では**情報通信業435団体（34%）**が最多。**サービス業209団体（16%）**と続く。

参加企業・団体数

実施団体

1,161社・団体

特別協力団体

117社・団体

応援団体

253社・団体

参加者数

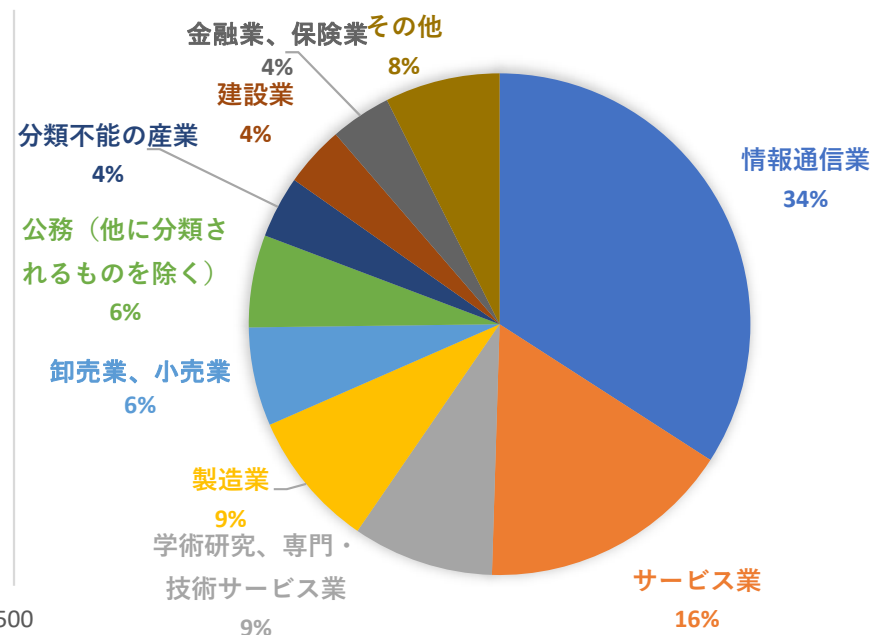
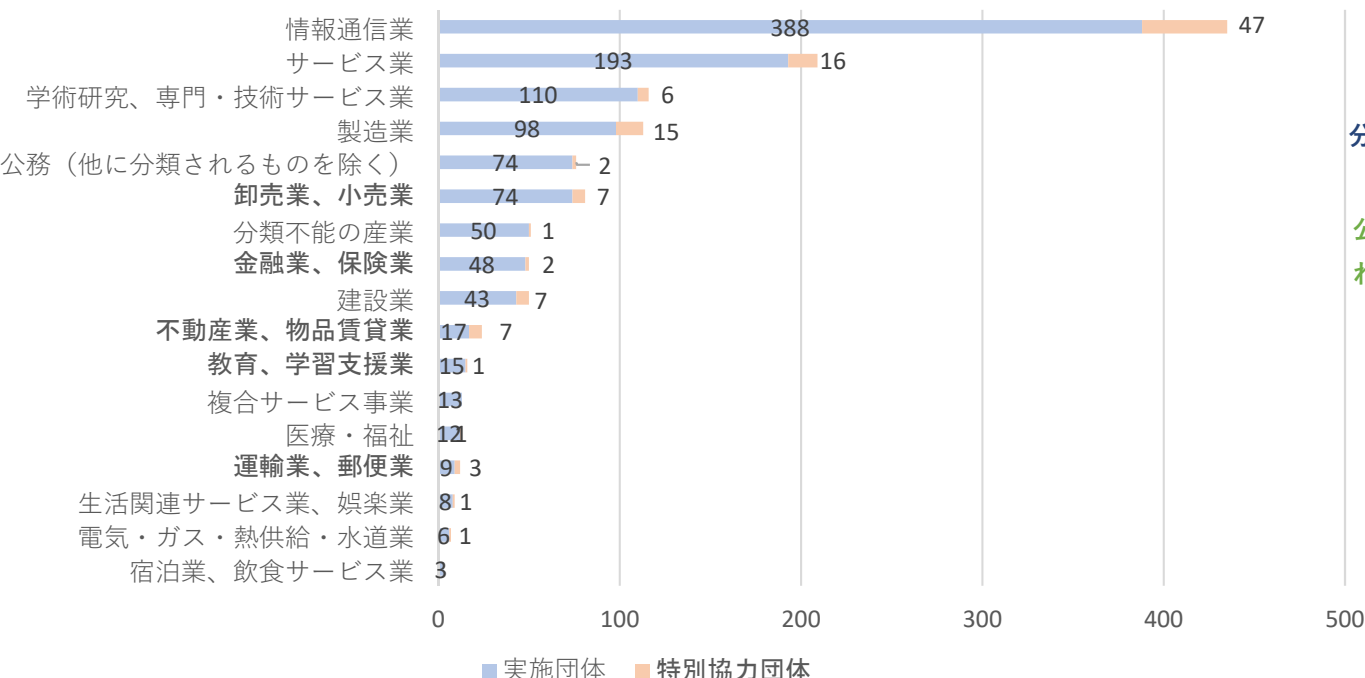
実施団体

70.4万人（1社・団体平均：約606人）

特別協力団体

23.0万人（1社・団体平均：約1,969人）

業種別



1-③ テレワーク・デイズ報告会について（案）

行事名 テレワーク・デイズ特別イベント：ポストコロナの働き方「日本型テレワークを考える」

目的

- 「テレワーク・デイズ」は東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の混雑緩和とテレワークの全国的な推進を目的として2017年より実施してきたところ、大会も閉会したこと等から「テレワーク・デイズ」は今年度で終了とする。
- 終了にあたり、「テレワーク・デイズ2021」の結果報告や、「日本型テレワーク」「ワーケーション」等の今後のテレワークの在り方を提示するイベントを開催することにより、次年度以降の更なるテレワークの普及拡大に繋げることとする。

日時

令和3年11月26日（金）14:00 ～ 16:00（予定）

※オンラインによる開催

内容 （案）

第1部 「テレワーク・デイズ終了報告会」

- 「テレワーク・デイズ」実施結果報告
- テレワーク・デイズ実施企業プレゼンテーション

第2部 「これからの日本型テレワーク・ワーケーションを考える（仮称）」

- 「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方検討TF提言書の説明
- トークセッション・これからのワーケーション

1-④ テレワーク先駆者百選

- テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「**テレワーク先駆者**」として、さらに十分な利用実績等が認められる場合に「**テレワーク先駆者百選**」として選定・公表。
- 「テレワーク先駆者百選」のうち、特に優れた取組には**総務大臣賞**を授与。
- 令和3年11月30日（火）「輝くテレワーク賞」（厚生労働省）とともに表彰式予定。

**総務
大臣賞**

特に優れた取組である

経営面での成果、ICTの利活用、地方創生の取組等を総合的に判断

**テレワーク
先駆者百選**

十分な利用実績がある

対象従業員が常時雇用する人の25%以上（小規模事業者※は50%以上）、対象従業員の50%以上又は100人以上が実施、実施者全体の平均実施日数が月平均4日以上 など

※ 中小企業基本法の定義（製造業その他：従業員20人以下、商業・サービス業：従業員 5人以下）による。

テレワーク先駆者

テレワークによる勤務制度が整っている

過去1年での労働関係法令等の重大な違反がない
テレワークが就業規則の本則もしくは個別の規程等に定められ、実際に行っている



百選以上にロゴを付与

年度	総務大臣賞	テレワーク先駆者 百選選定数
令和2年度	江崎グリコ(株) / (株)キャスター / チューリッヒ保険会社 / 富士通(株) / 八尾トヨー住器(株)	60
同元年度	アフラック生命保険(株) / シックス・アパート(株) / 明豊ファシリティワークス(株) / リコージャパン(株)	32
平成30年度	向洋電機土木(株) / 日本ユニシス(株) / フジ住宅(株) / 三井住友海上火災保険(株) / (株)WORK SMILE LABO	36
同29年度	(株)NTTドコモ / (株)沖ワークウェル / 大同生命保険(株) / 日本マイクロソフト(株) / ネットワンシステムズ(株)	41
同28年度	サイボウズ(株) / (株)ブイキューブ / 明治安田生命保険相互会社 / ヤフー(株)	42
同27年度	—	36

1-④ テレワーク月間（11月）について

- テレワーク推進フォーラム※では、平成27年から**11月を「テレワーク月間」と設定**。

※ 総務省、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省の呼びかけにより平成17年11月に設立された産官学のテレワーク推進団体)

- 関係府省及びテレワーク推進フォーラムにおいて、月間中に、**テレワークの普及促進に向けたセミナー・イベント等を集中的に実施**。

令和3年度の取組内容（予定）

【各種イベントの開催】

- **テレワーク推進フォーラム 産官学連携セミナー**

- ・日時：11月2日（火）開催
- ・内容：産官学の代表による講演をオンラインとリアル会場のハイブリット形式で実施

- **テレワーク・デイズ報告会**

- ・日時：11月26日（金）開催（予定）
- ・内容：第1部：テレワーク・デイズ終了報告会、第2部：「これからのテレワークを考える（仮称）」トークセッション

- **『働く、が変わる』テレワークイベント**

- ・日時：11月30日（火） ・内容：テレワーク先駆者百選総務大臣賞、輝くテレワーク賞（厚労省）

【周知活動】

- **関係府省による共同文書の発出**

- ・経済団体、都道府県、政令指定都市等に「テレワーク月間」の協力依頼を発出

- **ポスター掲示**

駅構内、イベント会場等に「テレワーク月間」周知ポスターを掲示



令和2年度『働く、が変わる』テレワークイベント

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方



令和3年度テレワーク月間 周知ポスター

2. 総務省 R4 年度予算概算要求「テレワーク普及展開推進事業」

- 新型コロナウイルス感染症への対応方策として、多くの民間企業・団体がテレワークを経験した結果、マネジメント・コミュニケーション・生産性低下といった課題が表面化したことを踏まえ、民間企業・団体による自発的なテレワークを促進するため、テレワークの「質」にフォーカスし、テレワークの導入推進及び導入後の確実な「定着」に向けた施策を実施。
【R4要求額:3.0億円(R3年度:2.6億円)】

【これまでの取組・現状】

- テレワークが全国に根付くよう、「テレワーク・デイズ」等の取組により、継続したテレワーク推進の呼びかけ、情報提供の強化等を実施。
- テレワークの先進事例を収集し、「テレワーク先駆者百選」の選定や「総務大臣賞」の表彰を実施するほか、企業向けの導入セミナーを全国で開催。
- 全国の中小企業等へのテレワーク普及のため、各地域における中小企業支援団体（商工会議所、社労士会等）と連携し、テレワークサポート体制を整備（テレワーク・サポートネットワーク事業）。
- テレワーク導入を検討する企業等に対し、専門家が無料で相談に応じ、システム・情報セキュリティ等テレワークの導入に関するアドバイスを実施（テレワークマネージャー相談事業）。

【R4 年度における目標・成果イメージ】

- 厚労省事業と統合し、テレワークのワンストップ相談窓口の設立、地方での支援活性化のために地域センターの設置や地域における相談窓口を開設し、テレワークの相談を行いやすくし、テレワークの導入を促進させる。
（テレワーク・マネージャー相談事業、テレワーク・サポートネットワーク→テレワーク・ワンストップ・サポート事業（仮称））。
- 企業・団体におけるテレワークへの取組方針を評価する制度の創設について検討を行い良質なテレワークを促進する。
- テレワークの先進事例を収集し、「テレワーク先駆者百選」の選定や「総務大臣賞」の表彰を実施するほか、企業向けの導入セミナーを全国で開催（テレワーク月間の充実）。

